

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	981	21.6	101	25.4	105	22.2	62	17.1
25年3月期第1四半期	807	20.5	80	140.8	86	61.1	53	66.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	24.25	—
25年3月期第1四半期	20.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,617	3,916	84.8
25年3月期	4,829	3,975	82.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,916百万円 25年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	12.9	270	34.7	280	33.8	160	27.9	62.51
通期	3,950	3.5	670	3.4	690	2.3	410	0.7	160.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	2,560,000 株	25年3月期	2,560,000 株
26年3月期1Q	255 株	25年3月期	255 株
26年3月期1Q	2,559,745 株	25年3月期1Q	2,559,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年4月と5月の月別売上高は前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的には回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、競争入札やコンペが定常化し受注の見通しが立てにくい状況が続いておりますが、オープンプラットフォーム関連と官公庁系の商談の引き合いは活発でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「開発体制を強化して顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談は堅調でしたが、法人向けサービスの技術アプリケーションが減少し、売上高は74百万円（前年同期比13.2%減）となりました。ワイヤレスBFは、携帯メーカ向けのAndroid搭載スマートフォンの開発は減少しましたが、オープンプラットフォーム関連のサービス系のエンベデッドソフトウェアが増加し、売上高は491百万円（同35.4%増）となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアは堅調でしたが、民間企業向けの技術アプリケーションが減少し、売上高は105百万円（同31.4%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁系と放送局向けの技術アプリケーションが増加し、売上高は176百万円（同154.7%増）となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙関連のサイエンス系の技術アプリケーションが堅調で、売上高は72百万円（同9.2%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が減少し、売上高は61百万円（同12.3%減）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBF、社会基盤システムBFが増加し、その他のBFが低下しております。

また、業容の拡大に伴い東京本社を増床しました。これにより移転費用など特別損失が4百万円発生しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高981百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益101百万円（同25.4%増）、経常利益105百万円（同22.2%増）、四半期純利益62百万円（同17.1%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	85,211	10.6	74,001	7.5
ワイヤレス	363,087	45.0	491,793	50.1
インターネット	152,983	18.9	105,006	10.7
社会基盤システム	69,405	8.6	176,745	18.0
宇宙先端システム	66,448	8.2	72,542	7.4
ソリューション	70,574	8.7	61,901	6.3
計	807,710	100.0	981,989	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	49,686	83.7	86,197	84.5
ワイヤレス	401,127	144.4	449,570	168.1
インターネット	152,082	112.1	112,966	68.4
社会基盤システム	225,612	544.6	286,133	306.0
宇宙先端システム	70,152	81.2	94,131	115.6
ソリューション	42,871	21.9	23,943	12.5
計	941,532	118.2	1,052,943	116.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ212百万円減少し、4,617百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加202百万円、受取手形及び売掛金の減少381百万円などによる流動資産の減少211百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ153百万円減少し、700百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少175百万円、賞与引当金の減少145百万円、短期借入金の増加88百万円などによる流動負債の減少160百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ58百万円減少し、3,916百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.3%から84.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年5月10日の「平成25年3月期決算短信（非連結）」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,214	2,304,739
受取手形及び売掛金	1,335,276	953,991
その他	178,544	146,287
流動資産合計	3,616,035	3,405,018
固定資産		
有形固定資産	57,204	76,815
無形固定資産	87,217	55,899
投資その他の資産		
投資有価証券	441,945	445,113
長期預金	200,000	200,000
前払年金費用	92,880	99,531
その他	334,666	335,208
投資その他の資産合計	1,069,492	1,079,853
固定資産合計	1,213,914	1,212,568
資産合計	4,829,949	4,617,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,709	86,023
短期借入金	36,000	124,000
未払法人税等	179,846	3,936
賞与引当金	254,000	109,000
役員賞与引当金	11,750	—
その他	208,551	306,230
流動負債合計	789,856	629,190
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,709	58,584
資産除去債務	7,952	12,904
固定負債合計	64,661	71,488
負債合計	854,517	700,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,926,756	2,865,971
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,991,104	3,930,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,672	△13,411
評価・換算差額等合計	△15,672	△13,411
純資産合計	3,975,431	3,916,907
負債純資産合計	4,829,949	4,617,587

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	807,710	981,989
売上原価	591,463	741,826
売上総利益	216,247	240,163
販売費及び一般管理費	135,270	138,590
営業利益	80,976	101,572
営業外収益		
受取利息	1,931	1,272
受取配当金	451	—
不動産賃貸料	985	999
補助金収入	1,328	928
為替差益	—	991
その他	1,941	353
営業外収益合計	6,639	4,545
営業外費用		
支払利息	162	147
不動産賃貸費用	265	262
為替差損	701	—
営業外費用合計	1,129	410
経常利益	86,486	105,707
特別損失		
固定資産除却損	48	—
事務所移転費用	—	4,005
特別損失合計	48	4,005
税引前四半期純利益	86,438	101,702
法人税、住民税及び事業税	28,098	947
法人税等調整額	5,329	38,671
法人税等合計	33,428	39,619
四半期純利益	53,010	62,083

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。